

市政報告 ～いのち育む～



【令和7年第3回定例会 本会議(一般質問)】

経済産業省が推進するニューロダイバーシティ導入

質問 ニューロダイバーシティとは、脳や神経を意味する「ニューロ」と、多様性を意味する「ダイバーシティ」を組み合わせた言葉。

発達特性を持つ人材はこれまで企業が採用してこなかった「未開拓な人材」として注目されている。市内企業におけるニューロダイバーシティ導入の現状と課題などについて。

市長 今後、地域企業にとってモデルとなる企業を複数輩出し、広くダイバーシティ経営の浸透を図っていく。併せて、機会を捉えてニューロダイバーシティに関する全国の先進事例の周知も図りすべての人が輝くまち・仙台の実現につながるよう力を尽くす。

2. ニューロダイバーシティに取り組む意義

令和3年度概要版から一部再掲

発達障害のある人材を雇用対象に加えることで、これまで採用から漏れていた人材を採用できたり、生産性向上・イノベーション創出など組織全体の強化に繋げられる可能性がある

企業が発達障害人材を積極的に採用する理由

1	人材獲得競争の優位性	● 発達障害のある方の中には、特性によりコミュニケーションに不得手を抱える方もおり、面接中心の採用方法では強みや能力が企業に伝わりにくい ● ニューロダイバーシティの概念を取り入れることで、これまで見出せなかった採用から漏れてしまっていた、能力ある人材の採用に成功する企業が国内外で登場（マイクロソフト、デジタルハーツ、サザビリーHR、etc...）
2	生産性の向上・イノベーションへの貢献	海外を中心に下記のような成果が報告されている ● ニューロダイバーシティを取り入れたチームにおける品質、収益性、生産性、顧客ロイヤリティの向上 ● 他の社員のエンゲージメントの向上や退職率の低減 ● 多様な視点を取り入れることによるイノベーション創出への貢献
3	社会的責任	● SDGsへの貢献 ● 引きこもりからの社会参加や所得増による、GDPや税収への社会経済インパクトの大きさ

各項目の詳細は、調査結果レポート第2章、または令和3年度事業報告書・事業報告書概要版をご覧ください

出所）各社へのヒアリング結果および公開情報からNRI作成

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI

「ニューロダイバーシティに取り組む意義」

令和4年度産業経済研究委託事業（イノベーション創出加速のための企業における「ニューロダイバーシティ」導入効果検証調査事業概要より）



発達障害の「疑い」の困り感の相談と対応の拡充

質 問 ある市民が子どもの特性に対して学校や専門機関から「様子を見ましょう」との対応にとどまり、孤立感を深めていたとのこと。限界を感じ民間機関に行き、医師からLD（学習障害）の可能性が指摘され、初めて子どもの特性を理解することができたという。

児童生徒が発達障害の「疑い」と判断される場合、児童生徒の学習への困り感、保護者の困難感をどのように受け止め、対応しているのか。

健康福祉局長 アーチルでは、疑いが確認された段階から速やかに受給者証を発行して児童発達支援事業所等での療育支援が受けられるよう柔軟に対応している。

教育長 学校においては、学級担任による定期的な教育相談に加え、個々の不安や悩み応じて関係機関の職員を交えた支援者会議を開催するなど、丁寧に対応している。

全ての児童生徒が学び方を選択できる教育環境

質 問 文部科学省の報告によれば、特別な支援を必要とする児童生徒の割合は2002年の6.3%から2022年には8.8%へと増加。専門家からは「分ける」という考え方が適応しなくなっている、「一部の子どものための支援」から「すべての子どものための多様な学び」への転換が必要などという声がある。子どもたちが通常学級の中で「自分に合った学び方を選び、自分のペースで学べる」仕組みの保障が、支援教育の充実につながるとされている。

市 長 一人ひとりの個性を尊重し、認め合うニューロダイバーシティの視点は重要。職員体制の充実や、教職員の資質の向上、特性に応じた授業の実践など、様々な教育的ニーズに対応した学びの場の確保に努めている。

教育長 9月1日現在、補助員213名、介助員7名の配置。補助員や介助員、担い手の確保が十分でないなど学校が必要としている人数を配置できていない課題もある。



通常学級支援スタッフ拡充による教員負担軽減策

質 問 学びの多様性を確保には特別支援教育拡充だけでは限界があると専門家から指摘がある。通常の学級で困難を抱えるすべての子どもに対応するには、担任に負担を集中させない仕組みが必要。現状はサポーターや学習支援員は一部の学校に限られている。

教育長 特別支援教育コーディネーターを選任し、昨年度からは、その役割に専念するインクルーシブ推進教諭をモデル校に配置し、校内体制の充実を図っている。サポーターなどについては、人員の確保に努めながら、各学校が配置された職員やスタッフを有効に活用し、教育の充実を図っていく。

多様な学びを保証するための人員体制

質問 児童生徒に必要な支援が届くよう人員確保を求めるが、実績・目標・課題は。

教育長 児童生徒の個々の状況は多岐にわたり、学びのニーズについてはさらに高まっていくと考える。例えば仮に、現在、小中学校合わせて60校に設置しているステーションを全校設置に拡大した場合、約120名の教員が必要となる。

下水公共ます管理周知不足による市民トラブル対応

質問 本市では、宅地内の排水設備の維持管理は所有者の責任とされており、堆積物の除去や排水状況確認を年1回ほどお願いすることとなっている。宅地内の公共マスに詰まりが発生した場合の対応は、仙台市負担で行われる仕組みだが、費用負担を認識していなかった市民が、自己負担で工事費を支払ってしまい、トラブルとなっている事案もある。

建設局長 公共ますなどの詰まりに関する相談件数は、令和2年度からの5年間で2166件、そのうち市民の方が工事費を支払った件数は15件あった。

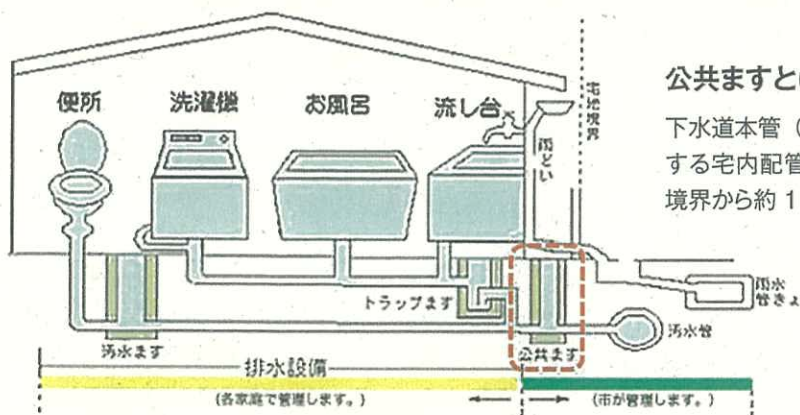
本市の費用負担にあたっては事前に本市が確認、修繕の必要性を判断することが前提。本市へ事前に相談無く修繕した場合に、本市が支払い直すことはできない。

質問 自宅で確認してみたが、どれが公共ますなのかわかりにくい。緊急に修繕したいという場合など、窓口や休日の対応等、どのような行政サービスが受けられるのか。

建設局長 市ホームページによる分かりやすい広報を行うとともに、依頼者の方への迅速かつ丁寧な対応に努める。夜間・休日については市役所本庁舎に連絡すると、守衛室から緊急の業者に連絡していくという流れ。併せて分かりやすいよう告知していきたい。

質問 修繕する業者の管理、認識は。

副市長 制度を理解していない部分もあるかもしれない。市の方で場を設けて、基本的なルールの話をするというのが必要だと思う。これは実行させようと思う。



公共ますとは？

下水道本管（主に道路の下に埋設している）に、個人で管理する宅内配管（排水設備）を接続するため、公道と民地の境界から約1メートル程度の民地内に設置。

下水道ポータルページ ▶



発達障害から神経発達症への名称変更と市の活用

質 問 2013年にアメリカ精神医学会が診断マニュアルを改定し、2014年には日本精神神経学会も「発達障害」を「神経発達症」と訳して導入、WHOも同様の名称を採用した。現在では医療機関や専門家の間でも「神経発達症」という呼称が広がっており、厚生労働省の一部資料でも併用されている。

健康福祉局長 アーチルでは常勤医を配置した平成30年度以降、診断の場において、自閉スペクトラム症など神経発達症群に分類される診断名を使用し、支援者向けの研修会や相談者への配付資料等において、神経発達症群の名称を紹介・使用している。

国においては、令和9年には疾病分類として神経発達症群の名称が導入される見通し。

〈会派視察〉

「連合小児発達」と「LiD/APDの理解と支援」

片山泰一教授（大阪大学大学院連合小児発達学研究科長）から、最近の公的文書や医療現場で「発達障害」に代わり「神経発達症」という表現が増えているとご教示いただきました。

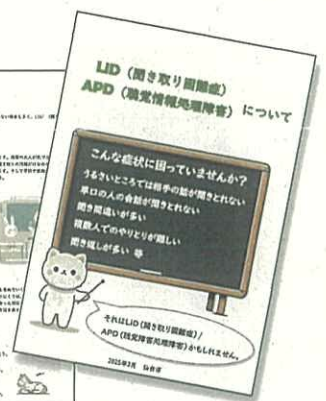
阪本浩一特任教授（大阪公立大学）からは「LiD/APD（聴覚情報処理障害）」の支援についてお話を伺いました。今後は国や地方と連携し、当事者の困り感を踏まえた教育・職場環境の整備を進めます。



〈実現〉 議会で求めていたパンフレットが完成！

LiD（聞き取り困難症）・APD（聴覚情報処理障害）理解パンフレット

音は聞こえていても、聞き取りにくい「LiD・APD」について知らせるパンフレットが完成。区役所等に配置しています。担当は、仙台市障害者総合支援センターです。



連絡先 仙台市泉区西中山1丁目10-13

小田島久美子／公明党市議団 TEL.022-376-1617

E-mail odashima@sendai-komei.jp URL <http://www.odashima-kumiko.com/>

